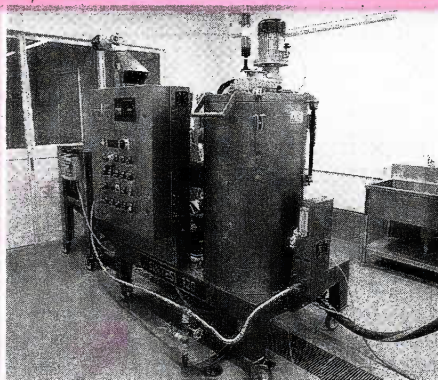


オリーブオイル 県内生産開始へ

伊豆急HDと東急電鉄



伊東に搾油所／栽培本数6倍

伊豆急ホールディングス(HD、伊東市)は年内に静岡県産オリーブオイルを生産する。親会社の東京急行電鉄が伊東市内にオリーブオイルの搾油所を3月に設け、伊豆急HDは果実から油を精製する。直営農園での栽培本数は3月末に約6倍に増やした。急増するオリーブオイル需要を追い風に、2020年度をめどに伊豆の特産品として商品化する。観光客呼び込んで、利用客増につなげる。

東急電鉄は3月に伊豆高原駅付近に搾油所をつくり、イタリア製の搾油機を設置した。東急電鉄は商品化に備えて東伊豆町に新たに2500本のオリーブを植樹し、13年から始めた直営農園の栽培本数を約3000本に増やした。オリーブの栽培や商品化などは「伊豆オリーブみらいプロジェクト」の名称で伊豆急HDが担う。

伊豆急HDは9～12月に迎えるオリーブの収穫期にあわせ搾油所を初めて稼働させる。自社直営の農園や共同研究している搾油機を伊東市内に設置し、オリーブオイルをつくる体制を整えた。

20年度メド、伊豆の特産品に

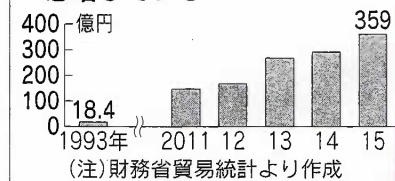
る農家でとれた果実を使い、品質を検証する。

伊豆急HDと東急電鉄は16～19年度にかけて伊豆の野菜や魚介類とあわせて調理法や特徴を研究する。将来は東急電鉄グループの宿泊施設で提供していくほか、伊豆地域の飲食店や宿泊施設に売り込む。3月末に植えたオリーブの果実が収穫可能になる20～23年度ごろをめどに年間5トンのオリーブオイルを生産する計画だ。

伊豆ではみかんやオレシジなどかんきつ類の栽培が盛んだが、農家の担い手不足などから耕作放棄地が増えている。景観が損なわれるうえ病害虫

の発生が問題視されており、伊豆急HDはオリーブが農業活性化の助けになるほか、景観改善にも役立つと考えた。オリーブオイルは健康志向の高まりで輸入額が急増している。財務省によると、1993年に18億

オリーブオイルの輸入額は急増している



の発生が問題視されており、伊豆急HDはオリーブが農業活性化の助けになるほか、景観改善にも役立つと考えた。オリーブオイルは健康志向の高まりで輸入額が急増している。財務省によると、1993年に18億

間が長い伊豆地域でも栽培可能とみて、事業拡大を決めた。東急電鉄と伊豆急HDは13年からオリーブ栽培の共同研究に取り組んでいる。地元農家と協力した栽培を進めており、共同研究農家との栽培本数は伊豆地域の5市町で2614本(3月末時点)に達した。11月でオリーブの植樹から実を収穫できるようになるとされる3年を迎え、安定生産が可能になったと判断して商品化に踏み出す。

伊豆ブランド向上、新たな魅力で

伊豆地域の観光客は増加傾向にある。静岡県がまとめた2014年度の観光客数は4230万人で、東日本大震災で落ち込んだ11年度比で15%増えた。東名高速道路に接続する首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通で、埼玉県や北関東からの訪問が増加。県全体(1億4794万人)で過去最

静岡経済研究所

多を記録した原動力となった。温泉や新鮮な魚介類を中心とする伊豆の魅力は強いが、静岡経済研究所は「魅力的な地域資源を十分生かし切れていない。新たな魅力を加えて、伊豆ブランドを高めるべきだ」と指摘する。首都圏に近い地の利に安住しない次の一手は、注目を集めよう。

化合物半導体の新工場棟を計画 浜木ト、都田製作所に 浜松ホトニクスは9日、浜松市北区の都田製作所に新工場棟を建設することを明らかにした。様々なセンサー向けに需要が伸びている化合物半導体を生産する。同社は光半導体素子を増産するため浜松市南区の新工場にも新棟を建設中。センサーに使う化合物半導体や光半導体素子の需要が伸びており、設備投資を積極化させている。

都田製作所の新棟の完成時期や総投資額は今後詰める。投資額の一部を2016年9月期に計上するため全社の設備投資(連結ベース)は前期比10%増の158億円と過去最高になる見通し。今期の設備投資には17年4月に稼働を始める予定の新工場の新棟の投資も含む。

軽自動車販売11%減

三菱自・日産は大幅「燃費不正」響く

県内4月

静岡県軽自動車協会が同70%減の28台となった。4月の販売台数は前年同月比11%減と、新車登録台数は10%増えたとした。供給を受けている。軽自動車を除く

い日産が三菱自の燃費データ不正を受けて大きく減速。県全体の販売減に影響した。日本自動車販売協会連

で増加した。車種別では乗用車が11%増の5396台と堅調だったほか、ブルドーザーなど特殊車が58%増の136台だった。バスは訪日客需要の影響で販売が伸び、56%増の25台だ

った。新車登録台数は2014年4月の消費増税の影響で販売台数が落ち込んだ。16年1～4月までの累計でも前年同期比2%増と、販売の状況は好転している。

7兆3840億円だった。中小、個人向けに伸びた一方で「低金利の貸出先から回収を進めた」(八木取締役)結果、公共、大・中堅企業向けは減少した。預金残高(同)は4%増の8兆6

利に伴う影響について「3月(単月)末時点の国内の貸出金利は計画から0.04%下回った。通期ではこれ以上の影響が出る」と述べたうえで、「中小企業向けなどの貸し出し増で影響を抑えた」と話した。